

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 野崎 秀則
問合せ先責任者 （役職名） 取締役統括本部長 （氏名） 橘 義規 TEL 03-6311-6641
半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	49,046	5.9	4,620	15.6	5,121	21.4	3,500	22.1
2025年9月期中間期	46,292	1.4	3,998	29.3	4,220	29.7	2,866	28.6

（注）包括利益 2026年9月期中間期 4,037百万円（31.4％） 2025年9月期中間期 3,073百万円（24.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	290.62	—
2025年9月期中間期	239.59	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期中間期	95,260	30,772	32.1	2,566.03
2025年9月期	78,184	28,691	36.4	2,364.88

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 30,534百万円 2025年9月期 28,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	240.00	240.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	125.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	1.7	5,800	3.2	5,600	△3.1	3,850	0.8	319.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年9月期中間期	12,359,740株	2025年9月期	12,338,840株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期中間期	460,400株	2025年9月期	306,200株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年9月期中間期	12,044,097株	2025年9月期中間期	11,963,544株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、継続的な物価上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢、為替相場の変動や米国の関税政策の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行に加え、2026年度からは「第1次国土強靱化実施中期計画」が開始されるなど、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であります。前中間連結会計期間においては大型の解体工事等を受注した影響などにより、当中間連結会計期間における受注高は249億円(前年同期比10.0%減)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、大型軌道案件の追加契約を締結するなど、当中間連結会計期間における受注高は215億45百万円(同36.9%増)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高につきましては、464億46百万円(同7.0%増)となりました。

売上高及び損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は490億46百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は46億20百万円(同15.6%増)、経常利益は51億21百万円(同21.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は35億円(同22.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の売上が堅調であり、402億8百万円(前年同期比4.8%増)となりました。営業利益は35億26百万円(同4.1%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、大型案件の進捗に伴う売上などにより、79億75百万円(前年同期比13.3%増)となりました。営業利益は9億24百万円(同100.1%増)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の売上が堅調に推移し、15億42百万円(前年同期比4.2%増)となりました。営業利益は1億68百万円(同28.8%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ170億75百万円増加し、952億60百万円となりました。これは主に現金及び預金、並びに、進行基準による売上高が計上される一方で、3月までの入金が少ない季節的変動要因により、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したためであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ149億94百万円増加し、644億87百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加し、307億72百万円となりました。これは主に当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、期末配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2025年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,932,729	13,123,703
受取手形、売掛金及び契約資産	41,961,621	53,459,978
商品	7,452	7,267
未成業務支出金	3,456,590	3,933,348
前払費用	3,570,103	3,931,800
その他	3,310,244	4,137,382
貸倒引当金	△76,717	△105,425
流動資産合計	62,162,024	78,488,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,113,894	1,162,301
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,112,833	1,074,698
土地	597,776	565,863
その他(純額)	228,713	221,427
有形固定資産合計	3,053,218	3,024,290
無形固定資産		
ソフトウェア	836,688	919,854
のれん	409,015	382,429
その他	754,378	837,198
無形固定資産合計	2,000,082	2,139,483
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258,395	3,846,351
関係会社株式	1,198,651	1,323,576
長期貸付金	357,151	316,277
差入保証金	1,402,114	1,457,645
繰延税金資産	1,250,364	908,735
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	3,137,751	3,423,167
その他	429,734	397,741
貸倒引当金	△102,326	△102,326
投資その他の資産合計	10,969,377	11,608,708
固定資産合計	16,022,678	16,772,481
資産合計	78,184,703	95,260,538

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,848,185	10,321,272
短期借入金	18,465,495	33,700,000
未払法人税等	1,096,387	1,464,258
契約負債	6,237,920	7,639,775
賞与引当金	2,526,485	2,506,079
受注損失引当金	2,471,332	1,591,128
その他	6,466,154	5,462,420
流動負債合計	48,111,962	62,684,935
固定負債		
退職給付に係る負債	265,728	576,036
役員退職慰労引当金	672,838	620,032
繰延税金負債	301,703	449,686
その他	140,727	157,207
固定負債合計	1,380,998	1,802,964
負債合計	49,492,960	64,487,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,342	900,782
資本剰余金	2,177,509	2,210,949
利益剰余金	23,488,784	25,526,542
自己株式	△816,864	△1,376,269
株主資本合計	25,716,772	27,262,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985,226	1,489,909
為替換算調整勘定	154,601	286,863
退職給付に係る調整累計額	1,599,148	1,495,251
その他の包括利益累計額合計	2,738,976	3,272,024
非支配株主持分	235,994	238,609
純資産合計	28,691,743	30,772,639
負債純資産合計	78,184,703	95,260,538

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	46,292,988	49,046,059
売上原価	34,961,494	36,623,308
売上総利益	11,331,493	12,422,750
販売費及び一般管理費	7,333,354	7,801,791
営業利益	3,998,138	4,620,958
営業外収益		
受取利息	39,601	30,015
受取配当金	26,013	29,003
保険配当金	26,151	27,376
為替差益	271,399	557,172
持分法による投資利益	15,507	57,754
その他	26,738	36,450
営業外収益合計	405,411	737,772
営業外費用		
支払利息	117,919	173,839
支払手数料	2,376	2,453
その他	63,221	60,558
営業外費用合計	183,517	236,851
経常利益	4,220,032	5,121,880
税金等調整前中間純利益	4,220,032	5,121,880
法人税、住民税及び事業税	1,333,914	1,312,315
法人税等調整額	44,317	305,228
法人税等合計	1,378,232	1,617,543
中間純利益	2,841,800	3,504,336
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△24,493	4,037
親会社株主に帰属する中間純利益	2,866,294	3,500,299

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	2,841,800	3,504,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,309	504,682
為替換算調整勘定	43,849	132,262
退職給付に係る調整額	△58,642	△103,896
その他の包括利益合計	231,516	533,048
中間包括利益	3,073,316	4,037,385
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,095,319	4,012,832
非支配株主に係る中間包括利益	△22,002	24,552

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,220,032	5,121,880
減価償却費	409,591	436,315
のれん償却額	8,764	26,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,800	△20,406
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119,131	△52,805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,143	310,307
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23,366	△437,722
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△148,062	△880,204
受取利息及び受取配当金	△65,614	△59,018
支払利息	117,919	173,839
持分法による投資損益(△は益)	△15,507	△57,754
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△12,480,537	△11,498,356
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,622,802	△476,573
仕入債務の増減額(△は減少)	523,739	△526,913
契約負債の増減額(△は減少)	2,085,569	1,401,855
未払金の増減額(△は減少)	△1,081,449	△1,161,326
前払費用の増減額(△は増加)	308,507	△258,958
その他	885,358	△583,901
小計	△6,910,045	△8,543,157
利息及び配当金の受取額	65,145	54,630
その他の収入	52,883	62,449
利息の支払額	△86,238	△142,165
その他の支出	△38,706	△51,509
特別調査費用等の支払額	△3,150	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△851,322	△971,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,771,434	△9,591,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	116,455	92,515
投資有価証券の取得による支出	△559	△680
投資有価証券の償還による収入	—	158,205
有形固定資産の取得による支出	△166,489	△201,134
有形固定資産の売却による収入	7	39,501
無形固定資産の取得による支出	△426,762	△373,967
関係会社株式の取得による支出	△342,178	△23,920
短期貸付金の増減額(△は増加)	△275,663	△405,601
長期貸付けによる支出	—	△1,543
長期貸付金の回収による収入	22,262	42,416
差入保証金の差入による支出	△9,244	△42,403
その他	4,867	61,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,304	△654,816

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,309,824	15,234,504
長期借入金の返済による支出	△4,200	—
自己株式の取得による支出	△1,288,758	△988,533
自己株式の売却による収入	1,064,074	486,279
配当金の支払額	△1,052,186	△1,462,540
その他	△30,272	△29,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,998,480	13,240,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,255	289,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,319,997	3,283,489
現金及び現金同等物の期首残高	9,663,094	9,534,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,692	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,024,783	12,817,879

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式309,400株を988,533千円で取得しました。また、従業員持株会ESOP信託から従業員持株会への当社株式の売却により自己株式が429,128千円減少しました。これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式が1,376,269千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,363,864	6,853,123	1,076,000	46,292,988	—	46,292,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,986	186,515	404,326	610,827	△610,827	—
計	38,383,850	7,039,639	1,480,326	46,903,816	△610,827	46,292,988
セグメント利益	3,389,046	461,706	130,755	3,981,508	16,630	3,998,138

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,981,508
セグメント間取引消去	231,727
全社費用	△215,097
中間連結損益計算書の営業利益	3,998,138

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,204,501	7,698,453	1,143,105	49,046,059	—	49,046,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,770	277,476	399,827	681,074	△681,074	—
計	40,208,271	7,975,929	1,542,932	49,727,133	△681,074	49,046,059
セグメント利益	3,526,788	924,074	168,349	4,619,212	1,746	4,620,958

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,619,212
セグメント間取引消去	226,027
全社費用	△224,280
中間連結損益計算書の営業利益	4,620,958

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。